

愛知県 職員給与等の公表(令和3年4月1日現在)

目 次

1 総括

- (1) 人件費の状況
- (2) 職員給与費の状況
- (3) ラスパイレス指数の状況
- (4) 給与改定の状況
- (5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について
- (6) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

- (1) 代表的な職種の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況
- (2) 代表的な職種の初任給の状況
- (3) 代表的な職種の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

3 職員の級別職員数等の状況

- (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況
- (2) 国との給料表カーブ比較表(行政職)
- (3) 昇給への人事評価の活用状況

4 職員の手当の状況

- (1) 期末手当・勤勉手当
- (2) 退職手当
- (3) 地域手当
- (4) 特殊勤務手当
- (5) 時間外勤務手当
- (6) その他の手当

5 特別職の報酬等の状況

6 職員数の状況

- (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由
- (2) 年齢別職員構成の状況
- (3) 職員数の推移

7 公営企業職員の状況

- (1) 水道事業
- (2) 工業用水道事業
- (3) 用地造成事業
- (4) 病院事業

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (令和3年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成31年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
令和2年度	7,558,872	2,557,350,778	54,371,079	599,585,128	23.4	26.2

備考 人件費は、普通会計決算における事業費支弁分を含みます。

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

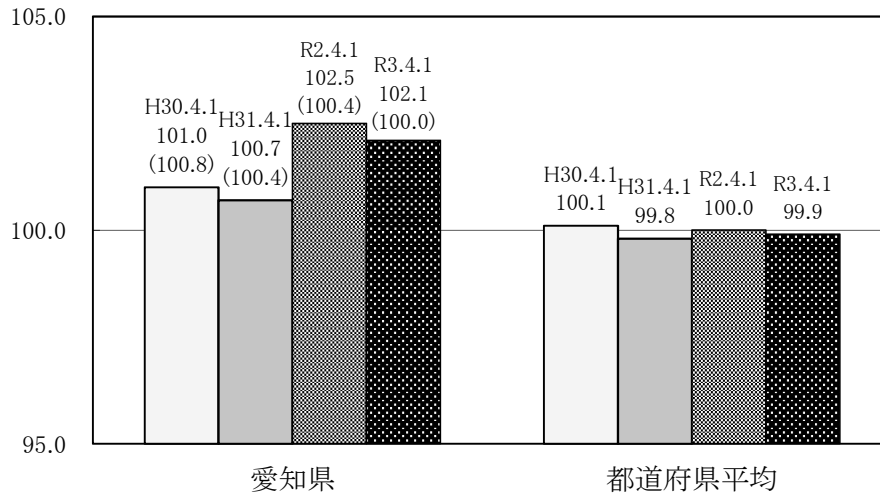
区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和2年度	60,259	266,204,424	69,345,753	109,993,101	445,543,278	7,394	7,041

備考1 職員数は、令和2年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員、再任用職員(短時間勤務)及び会計年度任用職員を含みません。

2 給与費は、普通会計決算における事業費支弁分を含みます。また、任期付短時間勤務職員及び再任用職員(短時間勤務)を含み、会計年度任用職員を含みません。

3 職員手当には退職手当を含みません。また、特別職に支給される給料、報酬等を含みません。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



備考1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

※ 令和3年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、

③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

県内の民間給与水準が高い傾向にあるため、都道府県平均よりも高い水準となる傾向にある。
令和2年度に、地域手当の引下げを実施したことに伴い、民間給与水準との均衡を維持するため、給料表の引上げを実施し、指数が上昇した。

(4) 給与改定の状況

① 月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
令和3年度	円 381,377	円 381,369	円 8 (0.00%)	% 0.00	% 0.00	% 0.00

備考 「民間給与」、「職員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレズ比較した平均給与月額です。

② 特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の 支給割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
令和3年度	月 4.31	月 4.45	月 △ 0.14	月 △ 0.15	月 4.30	月 4.45

備考 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容)

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日 (内容) 一般行政職の給料表については、国家公務員との均衡を図るために給料と地域手当の配分を是正するとともに、国の見直し内容(世代間の給与配分の見直し)を踏まえ、平均3.5%引き下げた。また、激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施することとした。 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて引下げを実施した。
--

② 地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び愛知県の場合の支給割合)

(支給割合) 国基準の支給割合(行政職員ベース)を超えない範囲内で、平成30年度までに段階的に10.5%まで引き上げた。 (実施時期) 平成27年4月1日 (参考)																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">平成26年度</th> <th colspan="2">平成27年度</th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th rowspan="2">平成30年度</th> <th rowspan="2">令和2年度 ※</th> </tr> <tr> <th>4月1日時点</th> <th>遡及改定後</th> <th>4月1日時点</th> <th>遡及改定後</th> <th>4月1日時点</th> <th>遡及改定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国基準による支給割合</td> <td>8.1%</td> <td>9.0%</td> <td>9.9%</td> <td>10.86%</td> <td>10.86%</td> <td>10.7%</td> <td>10.7%</td> <td>10.76%</td> <td>8.58%</td> </tr> <tr> <td>愛知県の支給割合</td> <td>6.5%</td> <td>8.5%</td> <td>8.9%</td> <td>9.3%</td> <td>9.5%</td> <td>10.0%</td> <td>10.2%</td> <td>10.5%</td> <td>8.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※国基準による支給割合(全職員ベース)を超えない範囲内とするため、令和2年度に、地域手当の支給割合を引き下げた。</p>		平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	令和2年度 ※	4月1日時点	遡及改定後	4月1日時点	遡及改定後	4月1日時点	遡及改定	国基準による支給割合	8.1%	9.0%	9.9%	10.86%	10.86%	10.7%	10.7%	10.76%	8.58%	愛知県の支給割合	6.5%	8.5%	8.9%	9.3%	9.5%	10.0%	10.2%	10.5%	8.5%
			平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度			平成30年度	令和2年度 ※																								
	4月1日時点	遡及改定後		4月1日時点	遡及改定後	4月1日時点	遡及改定																													
国基準による支給割合	8.1%	9.0%	9.9%	10.86%	10.86%	10.7%	10.7%	10.76%	8.58%																											
愛知県の支給割合	6.5%	8.5%	8.9%	9.3%	9.5%	10.0%	10.2%	10.5%	8.5%																											

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施した。(平成27年4月1日実施)
--

(6) 特記事項

本県では、厳しい財政状況に鑑み、令和3年度は次のとおり給与抑制を実施しました。

特別職

区分	抑制内容
知事	給料 △20%
副知事	給料 △3%

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 代表的な職種の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和3年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
愛知県	41.5 歳	324,689 円	425,898 円	378,000 円
国	43.0 歳	325,827 円	-	407,153 円
都道府県平均	42.8 歳	322,084 円	414,254 円	364,117 円

② 技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
愛知県	52.3 歳	211 人	306,690 円	362,177 円	343,914 円
うち学校給食員	60.0 歳	23 人	281,048 円	312,528 円	306,328 円
うち用務員	57.7 歳	59 人	332,785 円	377,274 円	370,611 円
うち自動車運転手	52.1 歳	12 人	313,492 円	408,145 円	364,315 円
国	50.9 歳	2,201 人	286,947 円	-	328,603 円
都道府県平均	53.8 歳	176 人	315,772 円	370,253 円	347,007 円

【参考】

区分	民間①			参考	民間②			参考	参考		
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (C)	A/C	年収ベース(試算値)の比較		
									公務員(D)	民間②(E)	D/E
愛知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち学校給食員	-	- 歳	- 円	-	調理士	42.2 歳	273,600 円	1.14	4,880,275 円	3,698,500 円	1.32
うち用務員	用務員	57.2 歳	303,150 円	1.24	用務員	50.3 歳	235,200 円	1.60	6,159,273 円	3,186,100 円	1.93
うち自動車運転手	自家用乗用 自動車運転手	53.2 歳	310,133 円	1.32	自家用乗用 自動車運転手	54.5 歳	259,500 円	1.57	6,502,620 円	3,366,600 円	1.93
国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県平均	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- 備考 1 民間データ①は、愛知県人事委員会が行った「令和3年職種別民間給与実態調査」において公表されているデータを使用しています。職種別民間給与実態調査における調査対象従業員は、常時勤務する職員のうち、期間を定めず雇用されている者とし、臨時の者を除いていません。
- 2 民間データ②は、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成30～令和2年の3ヶ年平均)賃金構造基本統計調査における労働者とは、労働基準法第9条にいう労働者をいい、臨時労働者(常用労働者に該当しない日々又は1か月以内の期間を定めて雇われる労働者のうち、4月又は5月に雇われた日数がいずれかの月において17日以下の労働者)が含まれています。
- 3 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容等が完全に一致しているものではありません。また、雇用形態について、民間データ②には日々又は1か月以内の期間を定めて雇用されている者のうち、1月に18日以上雇用された者など、いわゆる非正規雇用の者も含まれています。
- 4 年収ベースの「公務員(D)」及び「民間②(E)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です(民間①については、前年に支給された年間賞与の額が公表されていないため試算していません)。

③ 高等・特別支援学校教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
愛知県	42.6 歳	373,921 円	444,327 円
都道府県平均	44.9 歳	371,982 円	433,607 円

④ 小・中学校教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
愛知県	39.3 歳	355,045 円	416,937 円
都道府県平均	42.3 歳	355,651 円	410,573 円

⑤ 警察職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
愛知県	38.8 歳	336,986 円	458,906 円	387,007 円
国	41.4 歳	320,029 円	—	378,869 円
都道府県平均	38.6 歳	324,804 円	461,882 円	373,466 円

備考1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。

- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 代表的な職種の初任給の状況(令和3年4月1日現在)

区 分		愛知県	国
一般行政職	大学卒	193,200 円	総合職 186,700 円 一般職 182,200 円
	高校卒	158,600 円	一般職 150,600 円
技能労務職	高校卒	147,300 円	—
	中学卒	135,500 円	—
高等学校教育職	大学卒	215,900 円	—
	高校卒	170,100 円	—
小・中学校教育職	大学卒	215,900 円	—
	高校卒	—	—
警察職	大学卒	220,200 円	総合職 214,400 円 一般職 211,400 円
	高校卒	180,700 円	一般職 173,400 円

備考 採用試験に合格し、学校卒業後直ちに採用された者の初任給です。

(3) 代表的な職種の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和3年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	269,533	362,892	395,227	417,078 円
	高校卒	232,163	309,830	349,264	385,987 円
技能労務職	高校卒	209,850	252,100	313,750	336,100 円
	中学卒	—	—	—	—
高等学校教育職	大学卒	326,707	412,665	436,763	449,536 円
	高校卒	259,533	—	415,792	379,923 円
小・中学校教育職	大学卒	323,776	404,131	424,175	435,317 円
	高校卒	—	—	—	—
警察職	大学卒	289,483	393,881	422,767	422,689 円
	高校卒	266,538	362,228	404,006	415,287 円

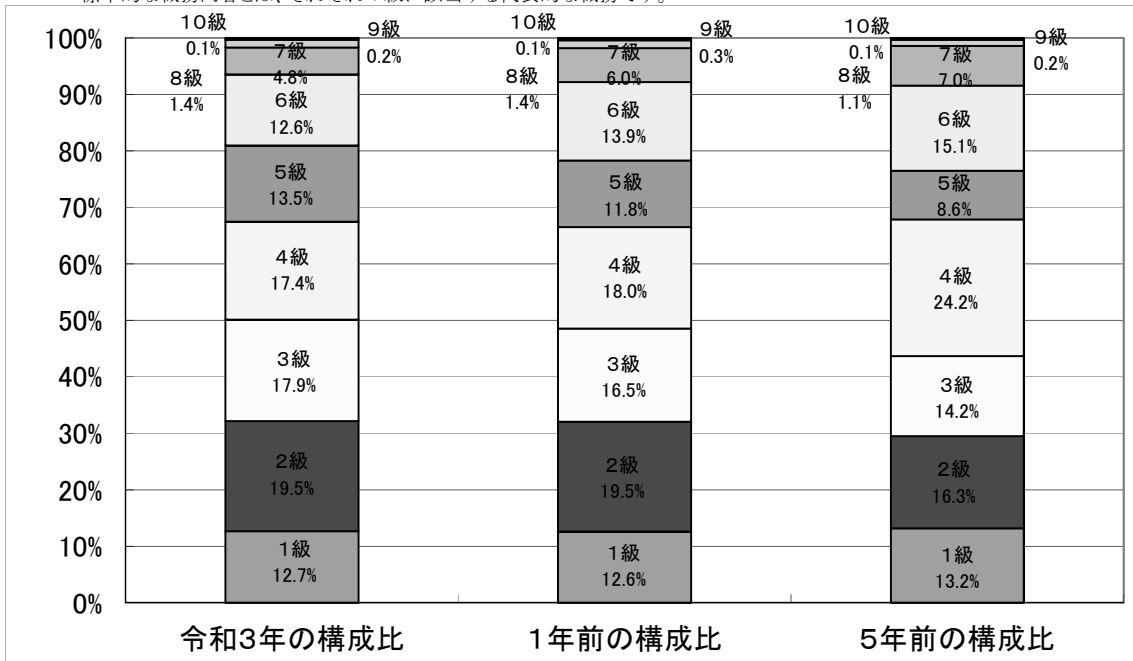
3 職員の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和3年4月1日現在)

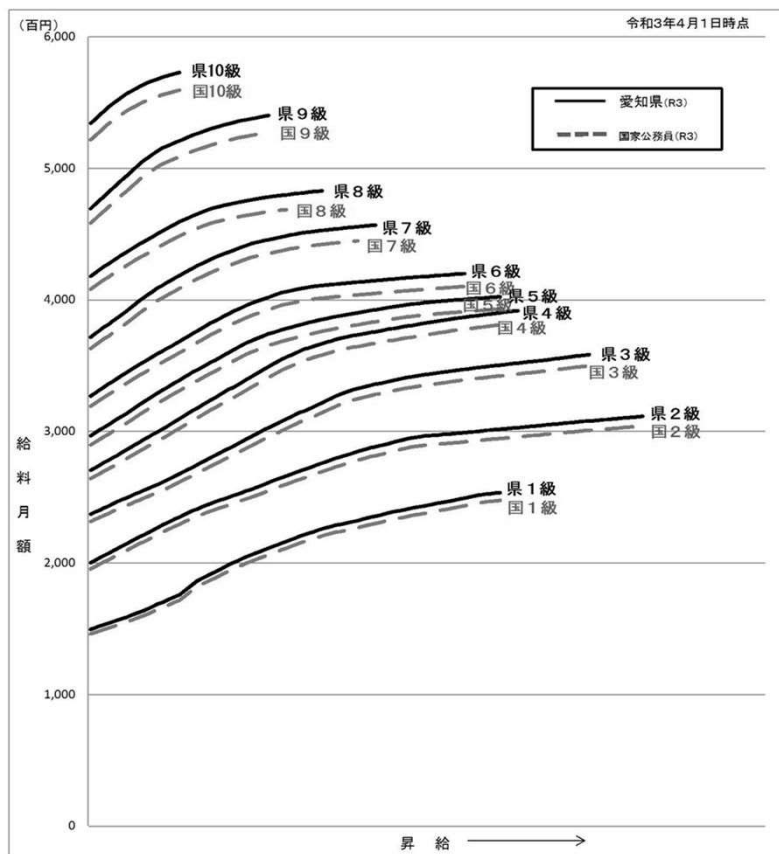
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
10級	局 長	人 11	% 0.1	円 534,200	円 572,900
9級		人 21	% 0.2	円 469,400	円 540,200
8級	部 長	人 131	% 1.4	円 417,900	円 482,900
7級	課 長	人 462	% 4.8	円 371,600	円 456,900
6級	担当課長	人 1,210	% 12.6	円 326,900	円 420,000
5級	課長補佐	人 1,296	% 13.5	円 296,700	円 402,400
4級	主 査	人 1,674	% 17.4	円 270,500	円 391,800
3級	主 任	人 1,724	% 17.9	円 237,100	円 358,400
2級	主事、技師	人 1,880	% 19.5	円 200,200	円 311,500
1級		人 1,219	% 12.7	円 149,600	円 253,500

備考1 愛知県の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職)(令和3年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況(愛知県)

令和3年4月2日から令和4年4月1日までににおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ 人事評価を活用している				
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)	△		△	
ロ 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

愛 知 県		国	
1人当たり平均支給額(令和2年度)		—	
1,797 千円			
(令和2年度支給割合)		(令和2年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.55 月分	1.9 月分	2.55 月分	1.9 月分
(1.45) 月分	(0.9) 月分	(1.45) 月分	(0.9) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 3~20%		・役職加算 5~20%	
・管理職加算 4~25%		・管理職加算 10~25%	

備考 ()内は、再任用制度に基づく短時間勤務職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(愛知県)

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(令和3年4月1日現在)

愛知県			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
1人当たり平均支給額	2,541 千円	22,664 千円			

備考 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当 (令和3年4月1日現在)

支給実績(令和2年度決算)		23,742,933 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		394,015 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	20 %	40 人	20 %
神奈川県川崎市	16 %	1 人	16 %
医師	16 %	68 人	16 %
東京都府中市	15 %	2 人	15 %
刈谷市、豊田市、日進市	8.5 %	5,706 人	16 %
名古屋市、豊明市	8.5 %	14,818 人	15 %
西尾市、知多市、知立市、清須市、みよし市、長久手市	8.5 %	4,266 人	10 %
岡崎市、瀬戸市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、安城市、犬山市、江南市、稲沢市、東海市、大府市、尾張旭市、岩倉市、田原市、愛西市、北名古屋市、弥富市、あま市、東郷町、豊山町、大治町、蟹江町	8.5 %	21,600 人	6 %
豊橋市、一宮市、半田市、常滑市、小牧市、大口町、扶桑町、飛島村、阿久比町、東浦町	8.5 %	11,332 人	3 %
その他の県内市町村	8.5 %	2,903 人	0 %
宮城県仙台市	6 %	5 人	6 %
岐阜県岐阜市	6 %	1 人	6 %
上記以外の市町村	0 %	13 人	0 %
平均支給率	8.5 %	—	8.59 %

備考1 支給職員1人当たり平均支給年額は、令和2年度決算額を令和2年4月の支給職員数で除したものです。

2 「平均支給率」は、企業会計等を除く普通会計から給与を支給されている職員に当てはめて加重平均し算出した率です。

(4) 特殊勤務手当(令和3年4月1日現在)

支給実績(令和2年度決算)	2,732,730 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	133,258 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和2年度)	34.0 %
手当の種類(手当数)	18手当

備考1 手当支給職員の割合は令和2年4月の状況です。

2 平均支給年額は、令和2年度決算額を令和2年4月の「支給職員数」で除したものです。

● 具体的な特殊勤務手当の種類 (別紙「特殊勤務手当一覧表」へ)

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和2年度決算)	13,161,557 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	545 千円
支給実績(平成31年度決算)	12,834,436 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成31年度決算)	533 千円

備考 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。)です。

(6) その他の手当(令和3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	【扶養親族のある職員に支給】 ア 配偶者6,500円 イ 子10,000円 ウ 父母等6,500円 (高校生及び大学生等の子については1人につき5,000円加算)	同	—	6,814,875 千円	281,165 円
住居手当	【自ら居住するため住宅を借り受け、月額16,000円を超える家賃を支払っている職員に支給】 ア 家賃が月額27,000円以下 …家賃の月額-16,000円 イ 家賃が月額27,000円超 …(家賃の月額-27,000円) ×1/2+11,000円 ただし、支給限度額28,000円	同	—	4,354,571 千円	323,760 円
初任給調整手当	ア 【医療職給料表(一)の適用を受ける職員の職のうち採用による欠員の補充が困難であると認められる職に採用された職員に支給】 251,200円 (麻酔科医 414,800円) イ 【医師又は歯学に関する専門知識を必要とし、かつ、採用による欠員の補充が困難であると認められる職(前記アに掲げる職を除く)に採用された職員に支給】 50,800円 ウ 【獣医師】 30,000円 (支給期間はア、イ 35年、ウ 15年で、一定期間経過後、1年経過するごとに一定額を減じて支給)	異	獣医師には支給していない	174,219 千円	902,689 円
通勤手当	ア 【通勤のため交通機関を利用して、その運賃を負担することを常例とする職員に支給】 イ 【通勤のため自動車等を使用することを常例とする職員に支給】 ウ 【通勤のため交通機関を利用してその運賃等を負担し、かつ、自動車等を使用することを常例とする職員に支給】 ただし、アイウともに、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道二キロメートル未満であるものを除く ・交通機関の運賃… 全額 ・自動車等… 距離区分に応じて2,400円～35,200円	異	交通機関の運賃 上限55,000円/月 自動車等 距離区分に応じて 2,000円 ～31,600円	7,010,228 千円	131,450 円
単身赴任手当	【異動等に伴い住居を移転し、やむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員で、当該異動の直前の住居から当該異動後の公署に通勤することが基準に照らして困難であると認められるもののうち、単身で生活することを常例とする職員に支給】 30,000円 (職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離が100km以上である職員は、交通距離に応じ8,000円～70,000円加算)	同	—	85,338 千円	507,964 円
管理職手当	【管理又は監督の地位にある職員の職のうち規則で指定するものに在職する職員に支給】 職責に応じて45,700円～146,400円	—	—	3,681,392 千円	871,335 円
特地勤務手当	【離島その他の生活の著しく不便な地に所在する公署に勤務する職員に支給】 (給料の月額+扶養手当の月額) ×4/100～12/100	同	—	10,687 千円	142,493 円
へき地手当	【交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島その他の地域に所在する小学校等並びにこれらに準ずる地域に所在する小学校等に勤務する職員に支給】 (給料の月額+扶養手当の月額) ×4/100～12/100	—	—	29,096 千円	171,153 円

定時制通信教育手当	【定時制の課程又は通信制の課程を置く高等学校に勤務する教育職員に支給】 給料月額に7/100(管理職手当受給者4/100)を乗じて得た額	—	—	143,593 千円	312,159 円
産業教育手当	【農業、水産又は工業に関する課程を置く高等学校に勤務する教育職員に支給】 給料月額×7/100(定時制通信教育手当を受ける者にあつては、3/100)	—	—	298,164 千円	331,293 円
義務教育等教員特別手当	【義務教育諸学校、高等学校等に勤務する教育職員に支給】 適用給料表、職務の級及び号給に応じ2,000円～8,000円	—	—	2,307,070 千円	66,837 円
農林漁業普及指導手当	【農業、林業又は水産業の普及指導員で要件に該当する職員に支給】 給料の月額×8/100(上限25,000円)	—	—	53,745 千円	264,754 円
宿日直手当	【宿直勤務又は日直勤務を命ぜられた職員に支給】 一般の宿日直勤務 1回 4,400円 特殊な勤務(医師等) 1回 5,300円～21,000円 ただし、勤務時間が5時間未満の場合は、50/100を乗じた額	異	特殊な業務 6,100円・7,400円 常直 22,000円 他は同じ	1,320,193 千円	275,155 円
管理職員特別勤務手当	【管理職手当を受ける職員等が臨時又は緊急の必要等により、週休日等又は平日深夜に勤務した場合に支給】 管理職手当の支給区分等に応じ、勤務1回につき、 ア 週休日等 4,000円～15,000円(6時間を超える場合は、150/100を乗じた額) イ 平日深夜 2,000円～6,000円	異	ア 6,000円 ～18,000円 イ 3,000円 ～6,000円	42,357 千円	651,646 円
夜間勤務手当	【正規の勤務時間として午後十時から翌日の午前五時までの間に勤務することを命ぜられた職員に支給】 勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額×25/100	同	—	1,324,780 千円	195,771 円
休日勤務手当	【休日において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給】 勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額×135/100	同	—	974,849 千円	263,687 円
寒冷地手当	【11月～3月の初日に寒冷地に在勤する職員に支給】 ア 世帯主で扶養親族のある職員 …17,800円～26,380円 イ ア以外の世帯主である職員 …10,200円～14,580円 ウ ア・イ以外の職員…7,360円～10,340円	同	—	0 千円	—

備考 支給職員1人当たり平均支給年額は、令和2年度決算額を令和2年4月の支給職員数で除したもの(令和2年4月の支給職員がいない場合は「—」)です。

参考 特殊勤務手当一覧表

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	県税事務所で主として賦課徴収、滞納処分業務に従事する者(管理職手当受給者除く)	賦課徴収、滞納処分の業務	月額 18,000 円
	税務職員(主として県税の賦課徴収、滞納処分業務に従事する者を除く。)	在勤公署を離れて行う賦課徴収、滞納処分、犯則事件の調査の特に困難な業務	日額 1,400 円
		賦課徴収業務のうち、相手方と直接接して行う困難な業務	日額 700 円
取締業務手当	防災安全局消防保安課、東三河総局、県民事務所の職員 警察職員(火薬取締業務のみ)	火薬類取締法、高圧ガス保安法に基づく保安検査業務等	日額 260 円
	環境局、東三河総局、県民事務所、環境調査センターの職員	法に基づく公害取締のための立入検査業務等	日額 290 円
	東三河総局、県民事務所の職員	浄化槽検査のための汚物採取業務	日額 270 円
	保健医療局の麻薬取締員	司法警察員としての麻薬取締業務	日額 750 円
	農業水産局水産課の職員	海上で行う漁業取締業務	日額 550 円
実技訓練指導手当	農業大学の職員(管理職手当受給者除く)で農業の実習指導の業務に常時従事するもの	常時従事する農業の実習指導の業務	月額 23,000 円
	消防学校の職員	消防操法、消防救助操法の指導業務	日額 360 円
社会福祉業務手当	福祉相談センター又は児童相談センターの保健師	児童若しくはその保護者若しくはこれに準ずる者、親族若しくは同居人、通告者又は妊産婦等に接して行う専門的な相談、調査又は指導の業務	日額 950 円
	福祉相談センターの知的障害者福祉司(給料調整額受給職員を除く)	知的障害者等又はその保護者若しくは親族に接して行う相談、調査又は指導の業務	日額 600 円
	福祉相談センターの身体障害者福祉司(給料調整額受給職員を除く)	身体障害者等又はその保護者若しくは親族に接して行う相談、調査又は指導の業務	
	福祉相談センターの心理判定員(給料調整額受給職員を除く)	知的障害者等若しくは身体障害者等又はこれらの保護者若しくは親族に接して行う判定、相談、調査又は指導の業務	日額 430 円
	福祉相談センターの看護師(給料調整額受給職員を除く)	身体障害者等又はその保護者に接して行う医学的判定若しくは補装具の処方若しくは適合判定を補助する業務又は相談の業務	
	福祉相談センターの相談員(給料調整額受給職員を除く)	障害者等若しくはこれらの保護者、親族若しくは同居人又は障害者等を支援する者に接して行う当該障害者等に係る専門的な相談、指導又は助言の業務	
	愛知県医療療育総合センター療育支援センター地域支援課の相談員、保健師、看護師、生活指導員及び保育士(給料調整額受給職員を除く)		
保健医療局健康医務部医務課、保健所、精神保健福祉センターの職員	精神保健福祉に関する調査、診察、指導業務等	日額 300 円 (医(三)適用者 260 円)	
防疫検査手当	保健医療局各課、保健所、医療療育総合センター中央病院、衛生研究所の職員(医(一)適用職員を除く)	感染症汚染区域内で行う感染者の救護や物件の処理等の業務	日額 290 円
	保健所、衛生研究所の職員	感染症の病原体検索の試験検査、ふん便検査等の業務	
	支給対象作業に従事する職員	口蹄疫、豚熱、アフリカ豚熱、高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザの病原体	日額 380 円 (人事委員会が特別な事情

		汚染区域内で行う家畜の処理等の作業	があると認める場合にあっては100分の100加算)
	農業水産局農政部畜産課の職員	口蹄疫、豚熱、アフリカ豚熱、高病原性鳥インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザ以外の家畜伝染病に係る防疫の作業	日額290円 (人事委員会が特別な事情があると認める場合にあっては100分の100加算)
	家畜保健衛生所の獣医師	牛海綿状脳症に係る検査のための検体採取の作業	日額290円
	支給対象作業に従事する職員 (新型コロナウイルス感染症の急速なまん延により生じた事態に対処するために必要な期間における特例)	新型コロナウイルス感染症に汚染されている区域等において、新型コロナウイルス感染症の患者等を救護する業務や物件の処理等の業務 新型コロナウイルス感染症の病原体の検索を目的として行う試験検査の業務	日額3,000円 (患者等の身体に接して、若しく患者等に長時間にわたり接して行う業務等にあっては4,000円)
危険物取扱 手当	保健所、医療療育総合センター中央病院の診療放射線技師等	エックス線等照射の業務	日額350円
	上記以外の職員	治療、検査又は試験研究で放射線を使用する業務 (月100マイクロシーベルト以上被ばく)	
	保健所、各種研究所等の職員、肥料検査員	毒物、劇物、有機溶剤を使用する試験検査等	日額270円 (呼吸用保護具使用290円)
	警察職員	爆発物等の処理作業	1回5,200円
		毒物等の危険物のある区域内での見分等の作業	日額250円
		サリン等の特殊危険物質等の処理作業	1回2,600円 (心身に著しい負担を与える作業4,600円)
	サリン等の特殊危険物質等による被害発生危険がある区域内の作業	日額250円	
	夜間の緊急呼出により公署を離れて行う爆発物等の処理等の作業(管理職手当受給職員を除く)	1回1,240円 (加算)	
動物処理手当	保健医療局、保健所、衛生研究所のと畜検査員	とさつ検査等	日額750円
	農業総合試験場の職員	と畜を処理する作業	
	保健医療局、動物愛護センターの狂犬病予防員	狂犬病の予防のための犬の検診又は捕獲の作業	日額290円
	畜産総合センターの職員	成牛、成豚を管理する作業	日額230円
深夜特殊業務 等手当	防災安全局消防保安課防災航空担当の職員	防災業務で深夜に行われる業務	1回410~1,100円
	保健医療局健康医務部医務課こころの健康推進室の職員	精神保健福祉に関する通報の受付等の業務	
	西三河農林水産事務所(用水管理課岩倉管理所又は細川管理所)の職員	取水作業等で深夜に行われる作業	
	警察職員	捜査等で深夜に行われる業務	
	医療療育総合センター、西三河福祉相談センター、春日井児童相談センター又は愛知学園の看護師、准看護師 看護見習職員、児童指導員、生活指導員、保育士又は現業職員	看護師、准看護師が行う看護、介護等の業務で深夜に行われる業務 看護見習職員、児童指導員、生活指導員、保育士又は現業職員が行う看護、介護等で深夜に行われる業務	1回2,150~7,300円 1回1,300~4,400円
死体処理手当	警察職員(検視官)	死体検視等の作業	1体3,200円
	警察職員(検視官以外)	死体の処理、解剖補助の作業等	1体1,600円 (異常死体等の場合3,200円)

	支給対象作業に従事する職員	特定大規模災害（東日本大震災を除く）に対処するため、死体の取扱いに関する作業（警察職員については上記の作業を除く）	1日2,000円以内 （心身に著しい負担を与える作業の場合100/100以内の加算）
特殊現場 作業手当	衛生研究所、三谷水産高校実習船に乗船する職員	-20℃以下の貯蔵室等の室内における業務・作業	日額270円
	あいち産業科学技術総合センターの職員	鋳鉄溶解作業等(3h以上従事)	
	農業総合試験場の職員	温室等の室内における作業等(30℃、湿度90%以上、4h以上従事)	
	三谷水産高校実習船に乗船する職員	機関室内における作業(40℃以上、2h以上従事)	
	畜産総合センターの職員	不整地又は傾斜地で大型、小型特殊自動車を運転して行う作業	日額270円
	水産試験場、三谷水産高校実習船に乗船する職員、警察本部警備部機動隊（潜水隊員）	潜水器具を着用して行う作業	時間310円 （潜水深度20メートルを超える場合780円）
		水温が10℃以下の場合においてウェットスーツを着用して行う作業	時間155～390円 （加算）
	建設局、建設事務所その他特定課室の職員	10メートル以上の高所の不安定な足場で行う作業	日額220円 （30メートル以上の高所作業の場合520円）
	建設事務所、港務所の職員	橋脚の基礎工事等において、水面下4メートル以上の深所で行う作業	日額220円
	建設事務所の職員	空気が圧搾された状態において行う工事指導監督	時間210円 （気圧が0.2メガパスカル以上の場合560円）
建設事務所、農林水産事務所の職員	トンネルの坑内で行う作業	日額560円	
建設事務所の職員	供用中の流域下水道の管渠内で行う作業	日額270円	
用地交渉等 手当	建設局、建設事務所、その他特定課室の職員	用地の取得、補償等に関して面接して交渉する業務	日額1,000円 （夜間業務時1,500円）
	都市・交通局航空空港課の職員	漁業権等の消滅、補償に関して面接して交渉する業務	日額1,000円 （夜間業務時1,500円）
	建設局特定課室、建設事務所、その他特定課室の職員	県有地又は道路等の境界確認に関して現地で交渉する業務	日額1,000円
		事業施行に伴って生じる損失補償に関して面接して交渉する業務	日額1,000円 （夜間業務時1,500円）
建築局公共建築部公営住宅課、建設事務所の職員	県営住宅建替等に関し入居者と面接して交渉する業務	日額1,000円	
災害応急作業 等手当	建設局特定課室、建設事務所、港務所の職員	重大な自然災害時に河川、道路、港湾等を巡回して監視する作業	日額710円 （夜間作業時1,065円）
		重大な自然災害時に河川、道路、港湾等で行う応急作業等	日額1,080円 （夜間作業時1,620円）
	警察職員	重大な自然災害又は事故災害時に捜索救助等の作業に2日以上従事したとき	日額840円 （危険区域等1,680円）
	支給対象作業に従事する職員	原子力緊急事態宣言があった場合で人事委員会が定める区域において行う作業	日額40,000円以内
	支給対象作業に従事する職員（東日本大震災に対処するための特例）	東日本大震災に対処するために帰還困難区域等において行う作業	日額660円～13,300円
多学年学級	小学校又は中学校の教諭等（給料調	二つの学年の児童又は生徒で編制される学級の授	日額300円

担当手当	整額・管理職手当受給者除く)	業又は指導の業務	
教員特殊 業務手当	小学校、中学校、高等学校、特別支援学校に勤務する教(一)の1級・2級、教(二)の1級～特2級の職員	非常災害時における緊急の児童、生徒の保護又は防災、復旧の業務	日額8,000円 (甚大な非常災害時16,000円)
		児童、生徒の負傷、疾病等に伴う緊急の救急業務	日額7,500円
		児童、生徒に対する緊急の補導業務	日額7,500円
		修学旅行、林間学校等の行事において児童、生徒を引率して行う指導の業務で宿泊を要するもの	日額5,100円
		対外運動競技等引率(宿泊を要するもの又は週休日、休日等に行うもの)	日額2,700円 (3時間程度以上であるもの)
		部活動等指導(週休日等又はこれら以外の相当日に行うもの)	日額900円
		入学試験の監督等の業務で、週休日等に行うもの	日額200円
教育業務連絡 指導手当	小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校の教諭、養護教諭又は栄養教諭のうち教育委員会が定める主任等	教務主任、学年主任、校務主任等の業務に従事した場合	日額200円
警察業務手当	警察職員(私服勤務員)	犯罪の予防、捜査その他の業務	日額450円
	警察職員	特別捜査本部における犯罪の捜査の業務(管理職手当受給者除く)	日額860円
		交通取締用自動二輪車に乗車して行う交通取締り又は警らの業務	日額450円
		交通取締用自動車(自二除く)又は無線自動車に乗車して行う交通取締り又は警らの業務	日額350円
		交通のふくそうする地域における交通の整理及び取締りの業務	日額350円 (高速道路で行われる場合460円)
	警察本部刑事部捜査第三課、鑑識課、科学捜査研究所勤務職員又は警察署の犯罪鑑識の業務に従事する職員	指紋、手口、写真等を利用して行う犯罪鑑識の業務	日額280円 (犯罪現場で行われる場合420円)
	総務部留置管理課、警察署、警察本部各部の職員	留置施設等において行う看守若しくは保護の業務又は被疑者を護送する業務	日額290円
	地域警察官	警らの業務(パトカー使用除く)	日額280円
	警察職員	皇族等の警衛又は内閣総理大臣等の警護の業務(管理職手当受給者を除く)	日額640～1,150円
		核物質を輸送する車両に追従し、又は先導して行う輸送警備の業務	日額640円
		海外における犯罪捜査に関する情報収集業務(管理職手当受給者除く)	日額1,100円
夜間の緊急呼出により公署を離れて行う犯罪の予防、捜査その他の業務(管理職手当受給者除く)		1回1,240円 (加算)	
防弾装備を装着し、武器を携帯して行う銃器使用犯罪現場等での業務(管理職手当受給者除く)		日額370～1,190円 (加算)	
遠隔地にある離島の周辺の海域において海上保安庁の巡視船に乗り組んで行う警戒の業務		日額1,100円	
航空手当	航空法に規定する技能証明を有する警察職員	ヘリコプターの操縦	時間3,600円 (公安職給料表5級以上の者5,100円)

令和3年4月1日現在

		ヘリコプターの整備	時間 2,200 円
	防災安全局消防保安課の職員又は警察職員	防災の活動、警戒の作業等のためにヘリコプターに搭乗して行う作業	時間 1,490 円
		気象条件、地形障害等により運航が危険と認められる場合等	時間 400～500 円 (加算)
		飛行中のヘリコプターから降下した場合	日額 870 円 (加算)
国際緊急 援助手当	警察職員	国際緊急援助隊として同援助活動の業務に海外の地域において従事した場合	日額 4,000 円 (心身に著しい負担を与える業務 6,000 円又は 8,000 円)

5 特別職の報酬等の状況(令和3年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
		減額措置前の額	減額措置後の額
給 料	知 事	1,379,000 円	1,103,200 円
	副 知 事	1,093,000 円	1,060,210 円
報 酬	議 長	1,209,000 円	—
	副 議 長	1,064,000 円	—
	議 員	977,000 円	—
期 末 手 当	知 事	(令和2年度支給割合)	
	副 知 事	3.35 月分	
期 末 手 当	議 長	(令和2年度支給割合)	
	副 議 長 議 員	3.35 月分	
退 職 手 当	知 事	(算定方式)	(1期の手当額)
	副 知 事	給料月額×在職月数×0.57	37,729,440 円
	備 考	給料月額×在職月数×0.42	22,034,880 円
			(支給時期)
			任期毎
			任期毎

備考 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）務めた場合における退職手当の見込額です。

2 上記の他、知事及び副知事については、地域手当(支給率8.5%)及び通勤手当が支給されます。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

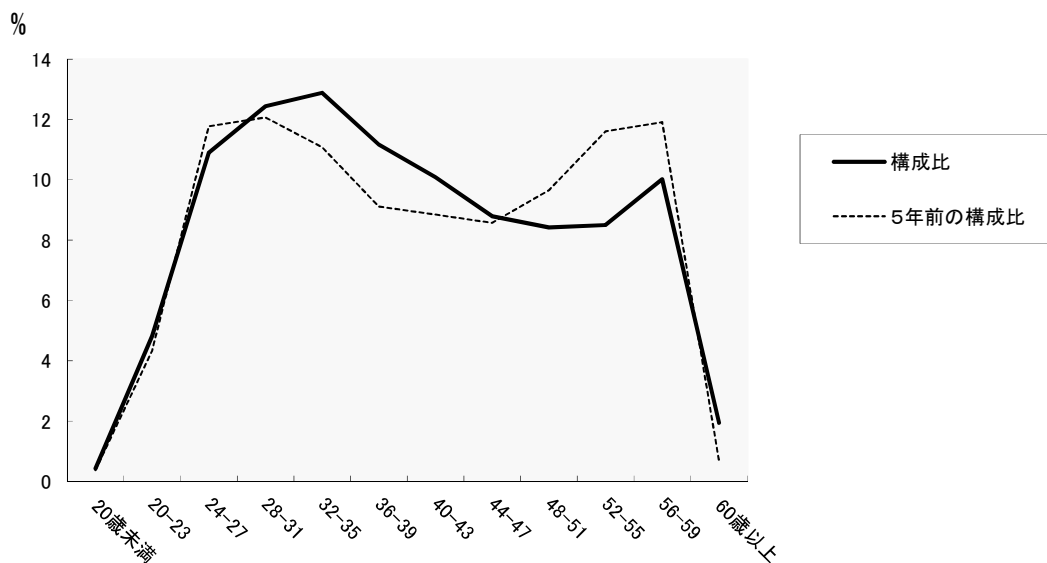
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		令和2年	令和3年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	60	61	+1	
		総 務	1,500	1,532	+32	国際芸術祭「あいち2022」開催準備事務の増 アジア競技大会推進業務の増
		税 務	817	808	△9	自動車税環境性能割・種別割申告受付業務の委託化
		民 生	1,157	1,196	+39	児童相談センター専門職員の増員
		衛 生	1,330	1,485	+155	新型コロナウイルス感染症対策業務の増 愛知病院の開設
		労 働	214	208	△6	
		農 林 水 産	1,576	1,582	+6	
		商 工	471	484	+13	スタートアップ推進業務の増
		土 木	1,544	1,564	+20	ジブリパーク整備事業の増
	計	8,669	8,920	+251	(参考:人口10万人当たり職員数 約118人)	
	教 育 部 門	37,015	37,098	+83		
	警 察 部 門	14,575	14,614	+39		
	小 計	60,259	60,632	+373	(参考:人口10万人当たり職員数 約795人)	
公 営 企 業 等	病 院 事 業 庁	1,720	1,620	△100	派遣職員の減	
	企 業 庁	482	452	△30	豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業の終了	
	そ の 他	119	119	±0		
	小 計	2,321	2,191	△130		
合 計		62,580 [65,162人]	62,823 [65,481人]	+243 [+319人]	(参考:人口10万人当たり職員数 約831人)	

備考1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(令和3年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳以上	計
職員数	268人	3,019人	6,818人	7,781人	8,063人	6,990人	6,314人	5,501人	5,271人	5,317人	6,266人	1,215人	62,823人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

年度 部門別	28年	29年	30年	31年	2年	3年	過去5年間の増減数 (率)
一般行政	8,378	8,413	8,411	8,506	8,669	8,920	542 (+6.5%)
教育	46,597	37,121	37,036	36,976	37,015	37,098	△ 9,499 (△20.4%)
警察	14,470	14,536	14,616	14,611	14,575	14,614	144 (+1.0%)
消防							
普通会計	69,445	60,070	60,063	60,093	60,259	60,632	△ 8,813 (△12.7%)
公営企業等会計	2,309	2,430	2,444	2,329	2,321	2,191	△ 118 (△5.1%)
総合計	71,754	62,500	62,507	62,422	62,580	62,823	△ 8,931 (△12.4%)

備考 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比 率 B/A	(参考) 31年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
令和2年度	29,960,412	2,657,739	2,035,863	6.8	6.6

備考 資本勘定支弁職員に係る職員給与費545,094千円を含みません。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和2年度	297	1,090,219	335,041	471,762	1,897,022	6,387	6,790

備考 1 職員数は、令和3年3月31日現在の人数です。

2 職員数及び給与費については、任期付短時間職員及び再任用職員(短時間勤務)を含み、会計年度任用職員を含みません。

3 職員手当には退職手当を含みません。また、特別職に支給される給料、報酬等を含みません。

イ 特記事項

本県では、厳しい財政状況に鑑み、令和3年度は次のとおり給与抑制を実施しました。

特別職

区 分	抑 制 内 容
企業庁長	給料 △2%

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和3年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
愛知県 水道事業	40.7 歳	352,769 円	544,003 円
団体平均	44.0 歳	358,069 円	566,170 円

備考 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。

2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

3 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出しています。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

愛知県水道事業		愛知県	
1人当たり平均支給額(令和2年度)		1人当たり平均支給額(令和2年度)	
1,655 千円		1,797 千円	
(令和2年度支給割合)		(令和2年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.55 月分	1.9 月分	2.55 月分	1.9 月分
(1.45) 月分	(0.9) 月分	(1.45) 月分	(0.9) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 3~20%		・役職加算 3~20%	
・管理職加算 4~25%		・管理職加算 4~25%	

備考 ()内は、再任用制度に基づく短時間勤務職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(令和3年4月1日現在)

愛知県水道事業			愛知県		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	393 千円	15,321 千円	1人当たり平均支給額	2,541 千円	22,664 千円

備考 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額です。

なお、当該事業会計の1人当たり平均支給額は、令和2年度決算における退職手当の負担額であり、実際に職員に支給された平均額とは異なります。

ウ 地域手当(令和3年4月1日現在)

支給実績(令和2年度決算)		98,386 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		345,214 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
愛知県内	8.5 %	285 人	8.5 %

備考 支給職員1人当たり平均支給年額は、令和2年度決算額を令和2年4月の支給職員数で除したものです。

エ 特殊勤務手当(令和3年4月1日現在)

支給総額(令和2年度決算)		2,889 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		67,186 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和2年度)		15.1 %	
手当の種類(手当数)		4手当	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険物取扱手当	水道事務所の職員	毒物、劇物、有機溶剤を使用する試験検査等	日額 270円 (呼吸用保護具使用290円)
深夜特殊作業手当	水道事務所の職員	取水作業等で深夜に行われる業務	1回 410円~1,100円
特殊現場作業手当	職員	地上又は水面上10m以上の足場が不安定な場所で次の業務を行ったとき ・測量調査作業 ・建設工事及び改良工事の監督及び検査作業 ・水道施設及び工業用水道施設の維持管理作業	日額 220円
用地交渉等手当	職員	用地の取得、補償等に関して関係者と面接して交渉する業務	日額 1,000円

備考 1 手当支給職員の割合は令和2年4月の状況です。

2 平均支給年額は、令和2年度決算額を令和2年4月の支給職員数で除したものです。

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和2年度決算)	75,249 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	264 千円
支給実績(31年度決算)	69,971 千円
職員1人当たり平均支給年額(31年度決算)	245 千円

備考 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等の制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。)です。

カ その他の手当(令和3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	【扶養親族のある職員に支給】 ア 配偶者6,500円 イ 子10,000円 ウ 父母等6,500円 (高校生及び大学生等の子については1人につき5,000円加算)	同	-	32,828 千円	243,170 円
住居手当	【自ら居住するため住宅を借り受け、月額16,000円を超える家賃を支払っている職員に支給】 ア 家賃が月額27,000円以下 …家賃の月額-16,000円 イ 家賃が月額27,000円超 …(家賃の月額-27,000円) ×1/2+11,000円 ただし、支給限度額28,000円	同	-	27,348 千円	318,000 円
通勤手当	ア 【通勤のため交通機関を利用して、その運賃を負担することを常例とする職員に支給】 イ 【通勤のため自動車等を使用することを常例とする職員に支給】 ウ 【通勤のため交通機関を利用してその運賃等を負担し、かつ、自動車等を使用することを常例とする職員に支給】 ただし、アイウともに、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道二キロメートル未満であるものを除く ・交通機関の運賃… 全額 ・自動車等… 距離区分に応じて2,400円～35,200円	同	-	57,063 千円	209,022 円
管理職手当	【管理又は監督の地位にある職員の職のうち規則で指定するものに在職する職員に支給】 職責に応じて45,700円～139,300円	同	-	34,443 千円	1,111,065 円
宿日直手当	【宿直勤務又は日直勤務を命ぜられた職員に支給】 一般の宿日直勤務 1回 4,400円 特殊な勤務(医師等) 1回 5,300円～21,000円 ただし、勤務時間が5時間未満の場合は、50/100を乗じた額	同	-	53 千円	- 円
管理職員特別勤務手当	【管理職手当を受ける職員等が臨時又は緊急の必要等により、週休日等又は平日深夜に勤務した場合に支給】 管理職手当の支給区分等に応じ、勤務1回につき、 ア 週休日等 4,000円～15,000円(6時間を超える場合は、150/100を乗じた額) イ 平日深夜 2,000円～6,000円	同	-	0 千円	0 円
夜間勤務手当	【正規の勤務時間として午後十時から翌日の午前五時までの間に勤務することを命ぜられた職員に支給】 勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額×25/100	同	-	6,782 千円	183,297 円
休日勤務手当	【休日において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給】 勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額×135/100	同	-	5,257 千円	- 円

備考 支給職員1人当たり平均支給年額は、令和2年度決算額を令和2年4月の支給職員数で除いたものです。(令和2年4月の支給職員がいらない場合は「-」です。)

(2) 工業用水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比 率 B/A	(参考) 31年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
令和2年度	12,314,151	2,245,644	722,053	5.9	4.4

備考 資本勘定支弁職員に係る職員給与費132,799千円を含みません。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
令和2年度	92	271,693	80,603	120,880	473,176	5,143	6,443

備考1 職員数は、令和3年3月31日現在の人数です。

2 職員数及び給与費については、任期付短時間職員及び再任用職員(短時間勤務)を含み、会計年度任用職員を含みません。

3 職員手当には退職手当を含みません。また、特別職に支給される給料、報酬等を含みません。

イ 特記事項

なし

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和3年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
愛 知 県 工業用水道事業	38.8 歳	346,549 円	523,579 円
団 体 平 均	44.3 歳	348,807 円	536,371 円

備考1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。

2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

3 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出しています。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

愛 知 県 工 業 用 水 道 事 業				愛 知 県			
1人当たり平均支給額(令和2年度)				1人当たり平均支給額(令和2年度)			
1,358 千円				1,797 千円			
(令和2年度支給割合)				(令和2年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.55 月分		1.9 月分		2.55 月分		1.9 月分	
(1.45) 月分		(0.9) 月分		(1.45) 月分		(0.9) 月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
		・役職加算 3~20%				・役職加算 3~20%	
		・管理職加算 4~25%				・管理職加算 4~25%	

備考 ()内は、再任用制度に基づく短時間勤務職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(令和3年4月1日現在)

愛知県工業用水道事業			愛知県		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	168 千円	6,555 千円	1人当たり平均支給額	2,541 千円	22,664 千円

備考 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額です。
 なお、当該事業会計の1人当たり平均支給額は、令和2年度決算における退職手当の負担額であり、実際に職員に支給された平均額とは異なります。

ウ 地域手当(令和3年4月1日現在)

支給実績(令和2年度決算)		24,661 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		277,090 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
東京都特別区	20.0 %	1 人	20.0 %
愛知県内	8.5 %	88 人	8.5 %

備考 支給職員1人当たり平均支給年額は、令和2年度決算額を令和2年4月の支給職員数で除したものです。

エ 特殊勤務手当(令和3年4月1日現在)

支給総額(令和2年度決算)		1,238 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		95,231 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和2年度)		14.6 %	
手当の種類(手当数)		4手当	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険物取扱手当	水道事務所の職員	毒物、劇物、有機溶剤を使用する試験検査等	日額 270円 (呼吸用保護具使用290円)
深夜特殊作業手当	水道事務所の職員	取水作業等で深夜に行われる業務	1回 410円~1,100円
特殊現場作業手当	職員	地上又は水面上10m以上の足場が不安定な場所で次の業務を行ったとき ・測量調査作業 ・建設工事及び改良工事の監督及び検査作業 ・水道施設及び工業用水道施設の維持管理作業	日額 220円
用地交渉等手当	職員	用地の取得、補償等に関して関係者と面接して交渉する業務	日額 1,000円

備考 1 手当支給職員の割合は令和2年4月の状況です。
 2 平均支給年額は、令和2年度決算額を令和2年4月の支給職員数で除したものです。

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和2年度決算)	17,927 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	201 千円
支給実績(31年度決算)	17,342 千円
職員1人当たり平均支給年額(31年度決算)	197 千円

備考 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等の制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。)です。

カ その他の手当(令和3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	【扶養親族のある職員に支給】 ア 配偶者6,500円 イ 子10,000円 ウ 父母等6,500円 (高校生及び大学生等の子については1人につき5,000円加算)	同	-	7,322 千円	197,892 円
住居手当	【自ら居住するため住宅を借り受け、月額16,000円を超える家賃を支払っている職員に支給】 ア 家賃が月額27,000円以下 …家賃の月額-16,000円 イ 家賃が月額27,000円超 …(家賃の月額-27,000円) ×1/2+11,000円 ただし、支給限度額28,000円	同	-	4,992 千円	332,800 円
通勤手当	ア 【通勤のため交通機関を利用して、その運賃を負担することを常例とする職員に支給】 イ 【通勤のため自動車等を使用することを常例とする職員に支給】 ウ 【通勤のため交通機関を利用してその運賃等を負担し、かつ、自動車等を使用することを常例とする職員に支給】 ただし、アイウともに、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道二キロメートル未満であるものを除く ・交通機関の運賃 … 全額 ・自動車等 … 距離区分に応じて2,400円～35,200円	同	-	13,858 千円	159,287 円
管理職手当	【管理又は監督の地位にある職員の職のうち規則で指定するものに在職する職員に支給】 職責に応じて45,700円～139,300円	同	-	7,373 千円	921,625 円
宿日直手当	【宿直勤務又は日直勤務を命ぜられた職員に支給】 一般の宿日直勤務 1回 4,400円 特殊な勤務(医師等) 1回 5,300円～21,000円 ただし、勤務時間が5時間未満の場合は、50/100を乗じた額	同	-	32 千円	- 円
管理職員 特別勤務手当	【管理職手当を受ける職員等が臨時又は緊急の必要等により、週休日等又は平日深夜に勤務した場合に支給】 管理職手当の支給区分等に応じ、勤務1回につき、 ア 週休日等 4,000円～15,000円(6時間を超える場合は、150/100を乗じた額) イ 平日深夜 2,000円～6,000円	同	-	0 千円	- 円
夜間勤務手当	【正規の勤務時間として午後十時から翌日の午前五時までの間に勤務することを命ぜられた職員に支給】 勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額×25/100	同	-	3,200 千円	246,154 円
休日勤務手当	【休日において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給】 勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額×135/100	同	-	2,664 千円	- 円

備考 支給職員1人当たり平均支給年額は、令和2年度決算額を令和2年4月の支給職員数で除いたものです。(令和2年4月の支給職員がいらない場合は「-」です。)

(3) 用地造成事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A 千円	純損益又は 実 質 収 支 千円	職員給与費 B 千円	総費用に占める 職員給与費比 率 B/A %	(参考) 31年度の総費用に占 める職員給与費比率 %
令和2年度	43,169,976	4,782,031	288,113	0.7	0.3

備考 資本勘定支弁職員に係る職員給与費718,265千円を含みません。

区 分	職員数 A 人	給 与 費 千円				一人当たり 給与費 B/A 千円	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費 千円
		給 料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
令和2年度	99	416,938	143,427	173,492	733,857	7,413	6,789

備考 1 職員数は、令和3年3月31日現在の人数です。

2 職員数及び給与費については、任期付短時間職員及び再任用職員(短時間勤務)を含み、会計年度任用職員を含みません。

3 職員手当には退職手当を含みません。また、特別職に支給される給料、報酬等を含みません。

イ 特記事項

なし

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和3年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
愛 知 県 用 地 造 成 事 業	44.6 歳	402,260 円	642,226 円
団 体 平 均	45.2 歳	364,424 円	563,978 円

備考 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。

2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

3 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出しています。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

愛 知 県 用 地 造 成 事 業		愛 知 県	
1人当たり平均支給額(令和2年度)		1人当たり平均支給額(令和2年度)	
1,752 千円		1,797 千円	
(令和2年度支給割合)		(令和2年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.55 月分	1.9 月分	2.55 月分	1.9 月分
(1.45) 月分	(0.9) 月分	(1.45) 月分	(0.9) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 3~20%		・役職加算 3~20%	
・管理職加算 4~25%		・管理職加算 4~25%	

備考 ()内は、再任用制度に基づく短時間勤務職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(令和3年4月1日現在)

愛知県用地造成事業			愛知県		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	該当者なし	14,689 千円	1人当たり平均支給額	2,541 千円	22,664 千円

備考 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額です。
 なお、当該事業会計の1人当たり平均支給額は、令和2年度決算における退職手当の負担額であり、実際に職員に支給された平均額とは異なります。

ウ 地域手当(令和3年4月1日現在)

支給実績(令和2年度決算)		39,410 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		398,081 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
東京都特別区	20.0 %	2 人	20.0 %
愛知県内	8.5 %	97 人	8.5 %

備考 支給職員1人当たり平均支給年額は、令和2年度決算額を令和2年4月の支給職員数で除したものです。

エ 特殊勤務手当(令和3年4月1日現在)

支給総額(令和2年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和2年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		2手当	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊現場作業手当	職員	地上又は水面上10m以上の足場が不安定な場所での業務を行ったとき ・測量調査作業 ・建設工事及び改良工事の監督及び検査作業	日額 220円
用地交渉等手当	職員	用地の取得、補償等に関して関係者と面接して交渉する業務	日額 1,000円

備考 1 手当支給職員の割合は令和2年4月の状況です。
 2 平均支給年額は、令和2年度決算額を令和2年4月の支給職員数で除したものです。

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和2年度決算)	45,780 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	462 千円
支給実績(31年度決算)	40,444 千円
職員1人当たり平均支給年額(31年度決算)	417 千円

備考 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等の制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。)です。

カ その他の手当(令和3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	【扶養親族のある職員に支給】 ア 配偶者6,500円 イ 子10,000円 ウ 父母等6,500円 (高校生及び大学生等の子については1人につき5,000円加算)	同	-	14,547 千円	246,559 円
住居手当	【自ら居住するため住宅を借り受け、月額16,000円を超える家賃を支払っている職員に支給】 ア 家賃が月額27,000円以下 …家賃の月額-16,000円 イ 家賃が月額27,000円超 …(家賃の月額-27,000円) ×1/2+11,000円 ただし、支給限度額28,000円	同	-	5,272 千円	310,118 円
通勤手当	ア 【通勤のため交通機関を利用して、その運賃を負担することを常例とする職員に支給】 イ 【通勤のため自動車等を使用することを常例とする職員に支給】 ウ 【通勤のため交通機関を利用してその運賃等を負担し、かつ、自動車等を使用することを常例とする職員に支給】 ただし、アイウともに、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道二キロメートル未満であるものを除く ・交通機関の運賃… 全額 ・自動車等… 距離区分に応じて2,400円～35,200円	同	-	19,806 千円	208,484 円
管理職手当	【管理又は監督の地位にある職員の職のうち規則で指定するものに在職する職員に支給】 職責に応じて45,700円～139,300円	同	-	18,431 千円	1,023,944 円
宿日直手当	【宿直勤務又は日直勤務を命ぜられた職員に支給】 一般の宿日直勤務 1回 4,400円 特殊な勤務(医師等) 1回 5,300円～21,000円 ただし、勤務時間が5時間未満の場合は、50/100を乗じた額	同	-	89 千円	- 円
管理職員特別勤務手当	【管理職手当を受ける職員等が臨時又は緊急の必要等により、週休日等又は平日深夜に勤務した場合に支給】 管理職手当の支給区分等に応じ、勤務1回につき、 ア 週休日等 4,000円～15,000円(6時間を超える場合は、150/100を乗じた額) イ 平日深夜 2,000円～6,000円	同	-	0 千円	0 円
休日勤務手当	【休日において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給】 勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額×135/100	同	-	0 千円	- 円

備考 支給職員1人当たり平均支給年額は、令和2年度決算額を令和2年4月の支給職員数で除いたものです。(令和2年4月の支給職員がいない場合は「-」です。)

(4) 病院事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比 率 B/A	(参考) 31年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
令和2年度	39,497,175	691,529	16,609,397	42.1	42.4

備考 資本勘定支弁職員に係る職員給与費0千円を含みません。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
令和2年度	1,641	7,670,349	3,136,388	2,195,667	13,002,404	7,923	7,527

備考 1 職員数は、令和3年3月31日現在の人数です。

2 職員数及び給与費については、任期付短時間職員及び再任用職員(短時間勤務)を含み、会計年度任用職員を含みません。

3 職員手当には退職手当を含みません。また、特別職に支給される給料、報酬等を含みません。

イ 特記事項

本県では、厳しい財政状況に鑑み、令和3年度は次のとおり給与抑制を実施しました。

特別職

区 分	抑 制 内 容
病院事業庁長	給料 △2%

②主な職種の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和3年4月1日現在)

ア 事務職員

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
愛知県 病院事業	42.2 歳	362,889 円	587,191 円
団体平均	44.2 歳	348,967 円	549,991 円

イ 医師

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
愛知県 病院事業	43.2 歳	600,367 円	1,354,012 円
団体平均	42.6 歳	580,048 円	1,451,390 円

ウ 看護師

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
愛知県 病院事業	35.5 歳	330,978 円	498,576 円
団体平均	39.8 歳	304,457 円	494,316 円

備考 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。

2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

3 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出しています。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

愛知県病院事業		愛知県	
1人当たり平均支給額(令和2年度)		1人当たり平均支給額(令和2年度)	
1,677 千円		1,797 千円	
(令和2年度支給割合)		(令和2年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.55 月分	1.9 月分	2.55 月分	1.9 月分
(1.45) 月分	(0.9) 月分	(1.45) 月分	(0.9) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
	・役職加算 3～20%		・役職加算 3～20%
	・管理職加算 4～25%		・管理職加算 4～25%

備考 ()内は、再任用制度に基づく短時間勤務職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(令和3年4月1日現在)

愛知県病院事業			愛知県		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	1,301 千円	20,796 千円	1人当たり平均支給額	2,541 千円	22,664 千円

備考 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額です。

なお、当該事業会計の1人当たり平均支給額は、令和2年度決算における退職手当の負担額であり、実際に職員に支給された平均額とは異なります。

ウ 地域手当(令和3年4月1日現在)

支給実績(令和2年度決算)		708,934 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		412,171 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
医師	16.0 %	287 人	16.0 %
愛知県内	8.5 %	1,378 人	8.5 %

備考 支給職員1人当たり平均支給年額は、令和2年度決算額を令和2年4月の支給職員数で除したものです。

エ 特殊勤務手当(令和3年4月1日現在)

支給総額(令和2年度決算)		307,236 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		410,195 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和2年度)		43.5 %	
手当の種類(手当数)		5手当	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
社会福祉業務手当	精神医療センターの職員(調整額受給者を除く)	措置入院患者の護送の業務(自動車の運転業務を除く)	日額 300円
	小児センターの職員(調整額受給者を除く)	精神保健福祉に関する相談及び指導業務	日額 300円 (医(三)適用者260円)
防疫検査手当	職員(医師を除く)	感染症の病原体汚染区域内で行う感染者の救護や物件の処理等の業務	日額 290円
	職員 (新型コロナウイルス感染症の急速なまん延により生じた事態に対処するために必要な期間における特例)	新型コロナウイルス感染症の病原体に汚染されている区域内で行う感染者の救護や物件の処理等の業務 病院事業庁長が定める公署において、新型コロナウイルス感染症の病原体の検索を目的として行う試験検査の業務	日額 3,000~4,000円 日額 3,000円
危険物取扱手当	診療放射線技師等	治療、検査又は試験研究で放射線を使用する業務(月の初日から末日までの間に外部放射線を被ばくし、その実行線量が100マイクロシーベルト以上であったと認められる場合に限る)	日額 350円
	がんセンター研究所の職員	毒物、劇物、有機溶剤を使用する試験検査等	日額 270円
	がんセンター病院の薬剤師	抗がん剤の無菌調製の業務	日額 270円
深夜特殊業務等手当	医師、看護師等	診療、看護等の業務で深夜に行われる業務	1回 410円~7,300円
	医師、看護師等(管理職手当受給者を除く)	救急患者に対処するために自宅等で待機することを依頼されたものが、待機を依頼された期間中に呼出しを受け、正規の勤務時間以外の時間において行う救急医療等の業務	1回 1,620円
	小児センターの職員のうち救急科、集中治療科、麻酔科又は産科診療科に勤務する医師及び看護師(手術室に勤務する者に限る。)	救急患者に対処するために自宅等で待機することを依頼されたものが、待機を依頼された期間中に待機したとき。	1回 1,620円~10,000円
麻酔業務手当	医師(専ら麻酔の業務に従事する職員を除く)	マスク又は気管内挿管による閉鎖循環式全身麻酔業務	1回 1,250円~2,500円

備考1 手当支給職員の割合は令和2年4月の状況です。

2 平均支給年額は、令和2年度決算額を令和2年4月の支給職員数で除したものです。

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和2年度決算)		1,409,165 千円	
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		819 千円	
支給実績(31年度決算)		1,455,715 千円	
職員1人当たり平均支給年額(31年度決算)		842 千円	

備考1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等の制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。)です。

カ その他の手当(令和3年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	【扶養親族のある職員に支給】 ア 配偶者6,500円 イ 子10,000円 ウ 父母等6,500円 (高校生及び大学生等の子については1人につき5,000円加算)	同	-	133,197 千円	249,901 円
住居手当	【自ら居住するため住宅を借り受け、月額16,000円を超える家賃を支払っている職員に支給】 ア 家賃が月額27,000円以下 …家賃の月額-16,000円 イ 家賃が月額27,000円超 …(家賃の月額-27,000円) ×1/2+11,000円 ただし、支給限度額28,000円	同	-	179,873 千円	318,359 円
初任給調整手当	ア 【医療職給料表(一)の適用を受ける職員の職のうち採用による欠員の補充が困難であると認められる職に採用された職員に支給】 251,200円 (麻酔科医・小児集中治療科医 414,800円) イ 【医師又は歯学に関する専門知識を必要とし、かつ、採用による欠員の補充が困難であると認められる職(前記アに掲げる職を除く)に採用された職員に支給】 251,200円 (支給期間は35年で、一定期間経過後、1年経過することにより一定額を減じて支給)	同		705,372 千円	3,001,583 円
通勤手当	ア 【通勤のため交通機関を利用して、その運賃を負担することを常例とする職員に支給】 イ 【通勤のため自動車等を使用することを常例とする職員に支給】 ウ 【通勤のため交通機関を利用してその運賃等を負担し、かつ、自動車等を使用することを常例とする職員に支給】 ただし、アイウともに、徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道二キロメートル未満であるものを除く ・交通機関の運賃 … 全額 ・自動車等 … 距離区分に応じて2,400円～35,200円	同	-	160,052 千円	115,063 円
単身赴任手当	【異動等に伴い住居を移転し、やむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員で、当該異動の直前の住居から当該異動後の公署に通勤することが基準に照らして困難であると認められるもののうち、単身で生活することを常例とする職員に支給】 30,000円 (職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離が100km以上である職員は、交通距離に応じて8,000円～70,000円加算)	同	-	0 千円	- 円
管理職手当	【管理又は監督の地位にある職員の職のうち規則で指定するものに在職する職員に支給】 職責に応じて45,700円～146,400円	同	-	68,020 千円	1,133,667 円
宿日直手当	【宿直勤務又は日直勤務を命ぜられた職員に支給】 一般の宿日直勤務 1回 4,400円 特殊な勤務(医師等) 1回 5,300円～21,000円 ただし、勤務時間が5時間未満の場合は、50/100を乗じた額	異	特殊な業務 6,100円・7,400円 常直 22,000円 他は同じ	111,743 千円	510,242 円

管理職員 特別勤務手当	【管理職手当を受ける職員等が臨時又は緊急の必要等により、週休日等又は平日深夜に勤務した場合に支給】 管理職手当の支給区分等に応じ、 勤務1回につき、 ア 週休日等 4,000円～15,000円(6時間を超える場合は、150/100を乗じた額) イ 平日深夜 2,000円～6,000円	同	-	3,733 千円	933,250 円
夜間勤務手当	【正規の勤務時間として午後十時から翌日の午前五時までの間に勤務することを命ぜられた職員に支給】 勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額×25/100	同	-	123,327 千円	188,573 円
休日勤務手当	【休日において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給】 勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額×135/100	同	-	9,440 千円	- 円

備考 支給職員1人当たり平均支給年額は、令和2年度決算額を令和2年4月の支給職員数で除いたものです。(令和2年4月の支給職員がいない場合は「-」です。)